

# 株式の状況 Stock Information

(2007年9月末現在)

■発行可能株式総数 124,800,000株  
 ■発行済株式総数 54,903,750株  
 ■総株主数 3,782名

## 所有者別分布状況



## 大株主一覧

株主名	保有株式数(株)	出資比率(%)
株式会社日本航空インターナショナル	10,521,872	19.16
全日本空輸株式会社	10,521,555	19.16
DBJ事業価値創造投資事業組合	6,920,000	12.60
国際航業株式会社	2,270,307	4.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,901,600	3.46

(注) 1. 当社は、自己株式3,238,500株を所有しておりますが、議決権が無いため上記の大株主一覧から除外しております。  
 2. 出資比率は、自己株式を含めて表示しております。

空港施設株式会社  
 〒144-0041 大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル  
 TEL 03-3747-0251(代表) FAX 03-3747-0225



インターネットで  
 当社情報をご覧いただけます。

<http://www.afc-group.jp/>



本誌は、環境にやさしい大豆インキと、再生紙を使用しております。

2007.12

目立たぬところで  
**空を支える**

2007年9月期

 空港施設株式会社

証券コード: 8864

# 私たちの使命

空港を拠点とする活力ある民間企業として、  
空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

## 企業理念

1. 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。
2. 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。
3. 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。
4. 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。

### 目次

社長インタビュー	1
事業概要	4
部門別概況	5
東京国際空港における事業展開	6
大都市拠点空港における事業展開	7
空港外における事業展開	7
財務諸表(連結)	8
財務諸表(個別)	10
財務データ集(連結)	12
内部統制システムの整備	16
会社概要	17
株式の状況	

当ハンドブックに記載された業績見通し等の将来に関する記述は、中間決算短信が発表された2007年11月15日現在に当社が入手していた情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 社長インタビュー Interview with the President



2007年12月  
代表取締役社長

### 高橋 朋敬

Q 当中間期の業績と通期の見通しについてお話しください。

A まず当中間期の航空業界を振り返りますと、国内線旅客はほぼ前年並みに推移し、国際線旅客は中国・韓国・香港線と外国人やビジネス需要の増加に伴い好調に推移いたしました。このように航空業界がおおむね好調に推移する中、当社の事業もほぼ計画通りに進捗しました。連結中間売上高は、本年3月に竣工した第2テクニカルセンター増築等による賃料売上増や、猛暑を背景とした冷房など熱供給の売上増により、前年同期比1.0%増の12,724百万円となりました。販売費及び一般管理費は同1.5%減の877百万円とすることができたものの、売上原価は同2.3%増の8,789百万円となったため、営業利益は、前年同期比1.7%減少の3,058百万円となりました。経常利益は、同1.5%減少の2,852百万円となり、中間純利益は、特別利益などにより、前年

同期比5.4%増加の1,727百万円となりました。

このように若干の調整はありながらも、当中間期の業績はほぼ計画通り順調に推移しました。下半期も引き続き安定的な展開が見込まれることから、2008年3月期の連結売上高は、前年同期比0.8%増の24,780百万円を予想しています。経常利益は減価償却費の減少を主な要因として5.6%増の5,030百万円、当期純利益は6.8%増の2,800百万円となる見込みです。

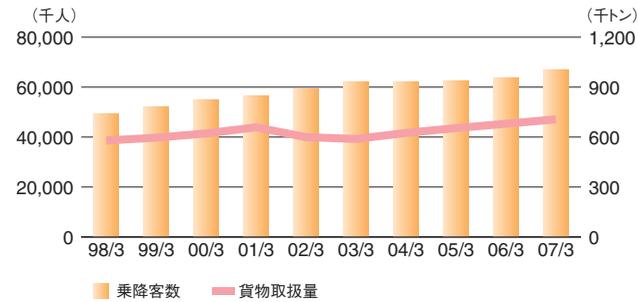
Q 最近の空港整備事業、航空運送事業の動向についてお聞かせください。

A 高まる需要を背景に、空港整備事業や航空運送事業は、一つの時代の転換点を迎えています。空港整備事業では、本年8月2日に関西国際空港の第2滑走路(長さ4,000m)の供用が開始され、本格的な24時間空港となりました。航空運送事業では、本年9月29日から東京国際空港～上海・虹橋線の旅客チャーター便が開設され、日本航空インターナショナルと全日本空輸がそれぞれ運航を開始されています。航空会社各社は経営効率や環境性能の向上に取り組み、航空機を含めた新機材の導入などを積極的に進めています。

このように変わりつつある中で、国内外で注目されているものに東京国際空港の再拡張事業があります。首都圏の航空需要が増大し、東京国際空港では既に発着枠が限界に達しており、旺盛な旅客・貨物需要に応えることが難しくなっています。そのためD滑走路の建設が計画され、本年3月31日より工事が着工されました。供用予定となっている2010年10月には、発着能力が現在の年間29.6万回から40.7万回に増え、多様な路線網が形成されるなど、利便性が向上することが期待されています。発着回数の一部は国際線へ振り分けられることになっており、民間活力を導入した国際線の旅客・貨物ターミナル、駐機場の整備事業が行われて

います。こうした動きが今後10年の当社ビジネスに与える影響は大きく、東京国際空港の再拡張によって新たな施設需要が予想されるほか、民間活力による新たな施設供給のニーズが、旧整備場地区と空港跡地の両方において高まることが考えられます。

拡大を続ける東京国際空港の旅客・貨物需要



東京国際空港の再拡張は、御社の経営にどのようなインパクトをもたらすとお考えですか？

将来の航空需要に対応すべく各種整備事業を通じて生まれ変わろうとしている東京国際空港は、私たちの売上高全体の80%以上を占める重要な事業拠点です。使命や企業理念を鑑みるまでもなく、当社は東京国際空港の再拡張事業を絶好のビジネスチャンスとして捉えており、既にいくつかの投資を行って



す。最近の例で申しますと、1996年に設置した航空機洗機施設を、再拡張事業の計画にあわせて、かつ将来の需要を見込んで3月に移設・拡充しました。また日本航空インターナショナルから要請をいただき、新機材導入に伴う航空機関連施設の拡充のため、第2テクニカルセンターを3月に増築しました。さらに全日本空輸からの要請を受け、航空機エンジン整備を目的とした原動機センター南棟を建設しており、来年2月に供用を予定しています。今後も東京国際空港での空港能力の増大とともに、既存施設では対応できない新たな需要が様々な形で生まれてくると考えております。そして空港外でのビジネスであっても、こうした空港内での事業とのシナジーを期待できるものであるならば、フレキシブルに取り組んで行きたいと考えております。例えば空港機能を支える貨物施設等を整備するため、空港周辺で土地や建物の取得機会があれば積極的に取り組んでいくといったことです。

ただし空港で事業を行うということは、空港管理者である国の空港計画の進展と足並みをそろえる必要があるということです。そもそも空港自体は国有財産であり、当社はその中で多くの施設を所有はしているものの、土地自体を保有しているわけではありません。従って事業を行う際は国有地の利用にあたって

2007年3月に増築した第2テクニカルセンター



2007年3月に増築した第2テクニカルセンター



2007年3月に移設・拡充した航空機洗機施設



2008年竣工に向け建設中の原動機センター南棟(完成予想図)

許可申請の承諾が必要なほか、国や航空会社の計画に対応するため、決算期によって設備投資金額の差が大きくなるを得ない側面もあります。

空港内での事業の難しさは、こうした点だけではありません。空港や航空事業に必要な施設はそのほとんどが特殊なものであるため、技術面だけでなく、防災や警備といった保安面でも厳しい制限が設けられています。一見事務所ビルのようにみえても、内部では整備工場、シミュレータや客室訓練施設などが稼動するなど、建物の使用目的は多種多様です。そのような施設を展開するには、一般的な不動産業とは異なる技術やノウハウが求められます。当社は創業以来そうした技術やノウハウを培い、確固とした強みとしており、今後もその優位性をフルに活かしながら事業を行ってまいります。当社の使命や企業理念にのっとり、これまで以上に企画提案の段階から積極的に取り組み、新たな空港エリアを創造する中心メンバーとして活動してまいります。またそうすることが、当社の企業価値向上を目指すうえで最も重要なことだと考えております。

当社の中長期の成長フィールド

空港内
<ul style="list-style-type: none"> <li>・羽田空港再拡張事業</li> <li>・旧整備場地区再開発</li> <li>・空港跡地開発</li> <li>・羽田空港以外での新規チャンス</li> </ul>
空港外
<ul style="list-style-type: none"> <li>・空港機能の支援ビジネス</li> <li>・保有資産の活性化</li> </ul>

最後に、株主還元方針、及び株主の皆様へメッセージをお願いします。



当中間期の配当は、2007年3月の期末配当と同様に8円とさせていただきます。2008年3月期の期末配当は8円を予定しており、中間期と合わせた年間配当金は16円とさせていただきます予定です。

株主の皆様への還元につきましては、安定した経営基盤の維持や、新たな事業機会や投資機会に備えるための内部留保、今後の中長期的な業績見通しなどを考慮する一方、それらと配当性向のバランスを重視していきたいと考えております。

私どもは市民社会の一員であるという自覚に基づき、企業活動を通じて企業価値と株主価値を高め、社会から認められ、そしてお客様から信頼される会社であり続けられるように努めてまいります。今後とも株主の皆様のご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

株主還元の状況



**空港に必要な施設と機能を創造し、提供する。**

空港施設(株)は、1970年の設立以来、空港を拠点として、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理することで安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートしてきました。

主要な事業内容として、格納庫、整備工場、航空貨物上屋、航空機洗機施設、汚水処理施設、事務所ビルの賃貸や冷暖房などの熱供給、上下水道施設の運営管理、通信などの事業を空港内で行って

おります。現在では、東京国際空港を拠点に、北は新千歳空港から南は那覇空港に至る国内10空港において、サービスを提供しています。

また当社グループは、使命や企業理念に基づき、株主、ユーザーである航空会社等をはじめとする多様なステークホルダーに支えられ、社会的責任を十分に自覚し、航空の発展に貢献すべく、事業を進めています。



**事業特性と空港内施設の特長**

多くの人やモノが行き交う空港での事業は、顧客である航空会社等のニーズを集約することはもちろん、国の空港計画の進展と歩調をあわせてうえで、空港管理者である国に対し、国有地の利用などいくつかの許可申請の承諾を経て、はじめて事業を展開することができます。この点は、当社グループの事業特性のひとつとなっています。

空港に設置される施設は、保安上、制

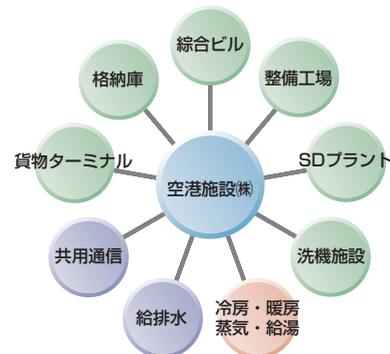
限や基準があります。防災・警備体制には厳しい基準が要求され、建物の高さや航空障害灯の設置にも法律などにより制限が設けられています。

空港内での事業の難しさは、施設の一つひとつが特殊であるだけでなく、「空港」という限られた土地の有効利用や技術的に考慮すべき点が多くあると考えます。



第2テクニカルセンター

**事業展開**



- 不動産賃貸事業
- 熱供給事業
- 給排水その他事業

**総合ビル**: オフィス機能、整備工場機能、乗員訓練施設などを複合させたビル

**格納庫**: 航空機を整備、格納する施設

**整備工場**: エンジンなど部品の整備を行う施設

**SDプラント**: 航空機からの汚水を処理する施設

**貨物ターミナル**: 航空貨物に関する上屋やオフィス機能などの施設

**共用通信**: 空港内での通信機能

**不動産賃貸事業**

東京国際空港を拠点に国内の空港において、多目的総合ビル、格納庫及び整備工場など多様な施設を建設し、航空会社及び航空関連会社等へ賃貸しています。さらに東京国際空港では、貨物ターミナル施設、乗員訓練施設及び航空機洗機施設といった空港や航空運送事業に必要な施設の設置、運営管理を行っています。また東京国際空港を含め、新千歳、仙台、中部国際、大阪国際、関西国際、福岡及び那覇の国内8空港において、SDプラント(航空機汚水処理施設)の設置、運営管理を行っています。空港での事業以外では、港区六本木、新橋及び千代田区三番町に事務所ビルをそれぞれ所有し、空港外にも進出しています。

2007年9月期は売上高8,465百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益2,210百万円(前年同期比0.8%増)となりました。



ユーティリティセンタービル

**熱供給事業**

東京国際空港の旧整備場地区と沖合展開地区において、冷房・暖房・蒸気・給湯の4品目を供給しています。旧整備場地区では、地区内のエネルギーセンターでつくられる冷温熱源をパイプラインに通して、地区全域の諸施設へ供給しています。沖合展開地区では、当社グループの東京空港冷暖房(株)が、地域配管を通じて官庁庁舎、第1・第2旅客ターミナルビルをはじめとする空港内の諸施設へ供給しています。当社グループの地域冷暖房事業は、大気汚染の防止やエネルギーの有効利用など様々なメリットがあります。また、空港という限られた地域では、1ヶ所のプラントで熱源を製造し各施設に供給するため、経済面、運用面及び環境面でも多大な効果があります。

2007年9月期は売上高2,756百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益760百万円(前年同期比6.0%増)となりました。



エネルギーセンター

**給排水その他事業**

東京国際、大阪国際及び新千歳の各空港において、上下水道施設の運営管理を行っています。

東京国際空港の沖合展開地区では、空港内で共通に使用される基幹通信網を整備し、共用化によるコスト低減及び相互の円滑な通信手段の実現を図っています。また、空港外においてもスムーズな情報交流を行えるように、共用通信システム構築を行っています。本システムは、光ケーブルを空港内全域に敷設することにより、諸官庁、航空会社、航空関連会社及び第1・第2旅客ターミナルビルなどのユーザーへサービスを提供しています。

2007年9月期は売上高1,503百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益88百万円(前年同期比56.7%減)となりました。



東京国際空港旧整備場地区上下水道施設

## 旧整備場地区

1970年の設立当初から旧整備場地区にて、総合ビル、格納庫、SDプラント(航空機汚水処理施設)等の多様な施設を建設し、運営管理を行っています。

同地区では、地域冷暖房方式による熱供給システムが確立されており、地区全域の総合ビル、格納庫などの297,500m<sup>2</sup>に及び諸施設に対して、24時間体制で冷房、暖房、給湯、蒸気の効率的且つ安定した供給を行っています。この熱供給システムは、各施設に設置される冷暖房熱源に代え、中央のエネギーセンターでつくられる冷温熱源をパイプラインを通して供給するものです。



第二総合ビル

## 沖合展開地区

東京国際空港の沖合展開事業に伴い、整備地区及び貨物地区において、積極的な事業展開を行っています。

整備地区では、格納庫、車両整備工場、航空機部品整備工場及び事務所ビルなどを航空会社及び航空関連会社等へ賃貸しています。最近の事業展開としては、第2テクニカルセンターの増築、航空機洗機施設の移設及び拡充を行いました。なお、同地区において、当社グループの東京空港冷暖房株式会社が沖合展開地区における熱供給事業を行っています。

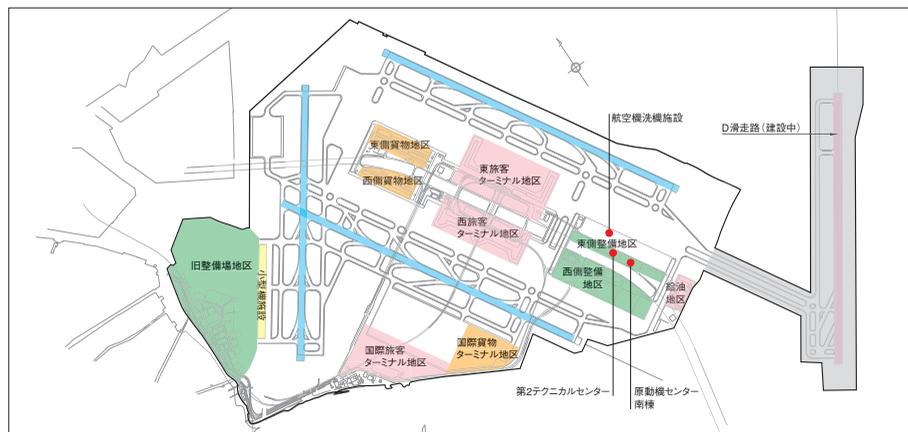
貨物地区では、貨物上屋及び多目的ビル(アークビル)の建設、運営管理を行い、航空貨物の円滑な運営をサポートしています。今後は新設滑走路の建設による航空需要の増大に伴い、航空貨物の需要拡大が見込まれます。またアークビルには、客室乗務員の訓練施設を設置しています。



東側貨物ターミナル



エネギーセンター  
(東京空港冷暖房株式会社)



## 関西国際空港

関西国際空港に大型航空機用格納庫を所有しており、(株)日本航空インターナショナルへ賃貸しています。この格納庫は、大型機と中型機の各1機を収容でき、運航整備用として利用されています。

また関西国際空港では、SDプラント(航空機汚水処理施設)の運営管理を行っています。



大型航空機用格納庫

## 中部国際空港

2005年の中部国際空港の開港にあわせて、SDプラント(航空機汚水処理施設)の運営管理を行っています。



SDプラント

## 空港外における事業展開 Other Business

当社グループは、航空界への貢献又は好条件が揃うなどの有利な物件である場合は、空港外への進出を行っています。

現在所有している物件は以下のとおりです。1998年には東京都港区六本木の事務所ビル、2003年には、港区新橋の航空会館、千代田区三番町にある三番町ビルをそれぞれ取得し、事務所ビルとして賃貸しています。



六本木ビル



航空会館

# 財務諸表(連結) Consolidated Financial Statements

連結対象会社は東京空港冷暖房(株)、アクアテクノサービス(株)、AFC商事(株)の3社であり、その概要は17ページをご参照ください。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	07/3	06/9	07/9	科目	07/3	06/9	07/9
(資産の部)				(負債の部)			
<b>流動資産</b>	<b>5,625</b>	<b>6,543</b>	<b>6,610</b>	<b>流動負債</b>	<b>16,173</b>	<b>15,827</b>	<b>17,106</b>
現金及び預金	3,631	4,181	4,119	買掛金	1,045	675	720
受取手形及び売掛金	1,714	1,457	1,561	短期借入金	11,180	11,133	12,334
たな卸資産	36	35	48	未払金	899	211	348
繰延税金資産	180	171	179	未払法人税等	1,144	1,212	1,248
その他	65	700	704	未払費用	134	289	96
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 1	前受収益	1,038	1,472	1,546
<b>固定資産</b>	<b>68,760</b>	<b>69,856</b>	<b>69,792</b>	賞与引当金	157	154	160
有形固定資産	63,833	65,125	65,038	役員賞与引当金	28	26	30
建物及び構築物	53,331	54,059	51,298	その他	548	655	624
機械装置及び運搬具	5,699	5,706	5,572	<b>固定負債</b>	<b>15,367</b>	<b>18,352</b>	<b>15,199</b>
器具什器	97	104	84	長期借入金	8,720	11,521	8,587
土地	3,960	3,960	3,951	預り保証金	6,443	6,660	6,393
建設仮勘定	746	1,296	4,133	繰延税金負債	9	6	9
無形固定資産	118	147	100	退職給付引当金	19	15	18
投資その他の資産	4,809	4,584	4,654	役員退職引当金	176	150	192
投資有価証券	4,137	4,120	3,927	<b>負債合計</b>	<b>31,540</b>	<b>34,179</b>	<b>32,305</b>
長期貸付金	16	20	15	(純資産の部)			
繰延税金資産	294	148	367	<b>株主資本</b>	<b>39,542</b>	<b>38,922</b>	<b>40,855</b>
その他	418	352	401	資本金	6,826	6,826	6,826
貸倒引当金	△ 56	△ 56	△ 56	資本剰余金	6,983	6,983	6,983
<b>資産合計</b>	<b>74,385</b>	<b>76,399</b>	<b>76,402</b>	利益剰余金	27,293	26,672	28,606
				自己株式	△ 1,560	△ 1,559	△ 1,560
				評価・換算差額等	<b>1,369</b>	<b>1,347</b>	<b>1,262</b>
				その他有価証券評価差額金	1,369	1,347	1,262
				少数株主持分	<b>1,934</b>	<b>1,951</b>	<b>1,980</b>
				純資産合計	<b>42,845</b>	<b>42,220</b>	<b>44,097</b>
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>74,385</b>	<b>76,399</b>	<b>76,402</b>

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	07/3	06/9	07/9
売上高	24,588	12,596	12,724
売上原価	17,644	8,593	8,789
売上総利益	6,944	4,003	3,935
販売費及び一般管理費	1,750	891	877
営業利益	5,194	3,112	3,058
営業外収益	109	57	58
営業外費用	538	275	264
経常利益	4,765	2,894	2,852
特別利益	40	34	305
特別損失	108	43	181
税金等調整前中間(当期)純利益	4,697	2,885	2,976
法人税、住民税及び事業税	2,191	1,179	1,203
法人税等調整額	△ 166	—	—
少数株主利益	51	68	46
中間(当期)純利益	2,621	1,638	1,727

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	07/3	06/9	07/9
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,575	4,100	4,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,243	△ 1,551	△ 4,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,761	△ 2,428	557
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 429	121	488
現金及び現金同等物の期首残高	4,052	4,052	3,631
連結子会社の非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	8	8	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,631	4,181	4,119

## 中間連結株主資本等変動計算書(07/4~07/9)

(単位:百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2007年3月31日残高	6,826	6,983	27,293	△ 1,560	39,542	1,369	1,934	42,845
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 414		△ 414			△ 414
中間純利益			1,727		1,727			1,727
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 107	46	△ 61
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,313	△ 0	1,313	△ 107	46	1,252
2007年9月30日残高	6,826	6,983	28,606	△ 1,560	40,855	1,262	1,980	44,097

# 財務諸表(個別) Non-Consolidated Financial Statements

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	07/3	06/9	07/9	科目	07/3	06/9	07/9
(資産の部)				(負債の部)			
<b>流動資産</b>	<b>4,411</b>	<b>4,685</b>	<b>4,709</b>	<b>流動負債</b>	<b>14,601</b>	<b>14,158</b>	<b>14,676</b>
現金及び預金	2,663	2,707	2,659	買掛金	840	638	620
売掛金	1,457	1,148	1,245	短期借入金	3,500	9,959	10,344
貯蔵品	29	26	39	1年以内に返済すべき長期借入金	6,200	—	—
繰延税金資産	162	147	162	1年以内に返済すべき関係会社長期借入金	290	—	—
その他	100	657	604	未払金	889	185	336
<b>固定資産</b>	<b>60,271</b>	<b>61,001</b>	<b>61,705</b>	未払法人税等	1,114	1,074	1,165
有形固定資産	53,543	54,462	55,148	賞与引当金	127	126	131
建物	46,978	47,437	45,218	役員賞与引当金	24	23	26
機械及び装置	1,997	1,767	1,998	その他	1,617	2,153	2,054
航空機	34	34	32	<b>固定負債</b>	<b>11,799</b>	<b>14,141</b>	<b>12,273</b>
土地	3,844	3,844	3,844	長期借入金	4,583	7,317	5,673
建設仮勘定	604	1,296	3,982	関係会社長期借入金	580	—	—
その他	86	84	74	預り保証金	6,443	6,660	6,392
無形固定資産	117	145	97	退職給付引当金	19	15	18
投資その他の資産	6,611	6,394	6,460	役員退職引当金	174	149	190
投資有価証券	1,791	5,960	5,758	<b>負債合計</b>	<b>26,400</b>	<b>28,299</b>	<b>26,949</b>
関係会社株式	4,176	—	—	(純資産の部)			
繰延税金資産	293	143	366	<b>株主資本</b>	<b>36,913</b>	<b>36,040</b>	<b>38,203</b>
その他	405	345	390	資本金	6,826	6,826	6,826
貸倒引当金	△ 54	△ 54	△ 54	資本剰余金	6,983	6,983	6,983
<b>資産合計</b>	<b>64,682</b>	<b>65,686</b>	<b>66,414</b>	利益剰余金	24,664	23,790	25,954
				自己株式	△ 1,560	△ 1,559	△ 1,560
				評価・換算差額等	<b>1,369</b>	<b>1,347</b>	<b>1,262</b>
				その他有価証券評価差額金	1,369	1,347	1,262
				<b>純資産合計</b>	<b>38,282</b>	<b>37,387</b>	<b>39,465</b>
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>64,682</b>	<b>65,686</b>	<b>66,414</b>

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	07/3	06/9	07/9
売上高	21,857	11,096	11,182
売上原価	15,474	7,548	7,664
売上総利益	6,383	3,548	3,518
販売費及び一般管理費	1,584	803	790
営業利益	4,799	2,745	2,728
営業外収益	198	115	117
営業外費用	412	208	183
経常利益	4,585	2,652	2,662
特別利益	248	1	304
特別損失	103	40	135
税引前中間(当期)純利益	4,730	2,613	2,831
法人税、住民税及び事業税	2,107	1,047	1,127
法人税等調整額	△ 178	—	—
中間(当期)純利益	2,801	1,566	1,704

## 中間株主資本等変動計算書(07/4~07/9)

(単位:百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2007年3月31日残高	6,826	6,983	24,664	△ 1,560	36,913	1,369	38,282
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 414		△ 414		△ 414
中間純利益			1,704		1,704		1,704
自己株式の取得				△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						△ 107	△ 107
中間会計期間中の変動額合計	—	—	1,290	△ 0	1,290	△ 107	1,183
2007年9月30日残高	6,826	6,983	25,954	△ 1,560	38,203	1,262	39,465

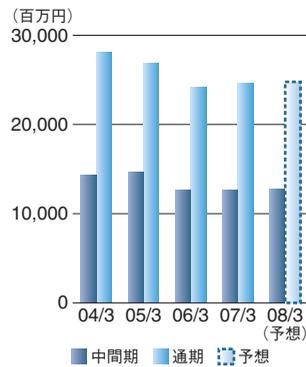
# 財務データ集(連結) Consolidated Financial Highlights

## 業績推移

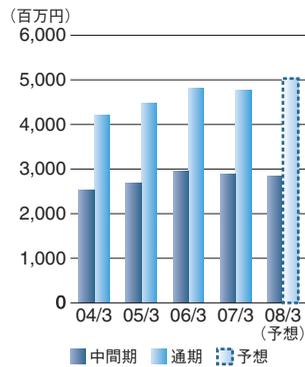
(単位:百万円)

決算期	03/9	04/3	04/9	05/3	05/9	06/3	06/9	07/3	07/9	08/3(予想)
売上高	14,270	28,045	14,628	26,824	12,641	24,148	12,596	24,588	12,724	24,780
(内訳) 不動産賃貸	8,502	16,876	8,549	16,888	8,263	16,337	8,377	16,806	8,465	16,870
熱供給	2,336	4,144	2,440	4,468	2,802	4,882	2,703	4,811	2,756	4,970
建物保守管理	1,708	3,544	1,840	2,152	—	—	—	—	—	—
給排水その他	1,504	2,880	1,498	2,953	1,576	2,929	1,516	2,971	1,503	2,940
その他	220	601	301	363	—	—	—	—	—	—
営業利益	2,798	4,866	3,047	5,224	3,189	5,270	3,112	5,194	3,058	5,470
(内訳) 不動産賃貸	1,686	3,333	2,078	3,765	2,036	3,864	2,192	4,053	2,210	4,170
熱供給	821	1,198	713	1,151	913	1,170	717	903	760	1,070
建物保守管理	74	31	49	34	—	—	—	—	—	—
給排水その他	208	263	190	252	240	236	203	238	88	230
その他	9	41	17	22	—	—	—	—	—	—
経常利益	2,519	4,201	2,681	4,488	2,953	4,807	2,894	4,765	2,852	5,030
当期純利益	1,271	2,235	1,498	2,471	1,557	2,687	1,638	2,621	1,727	2,800

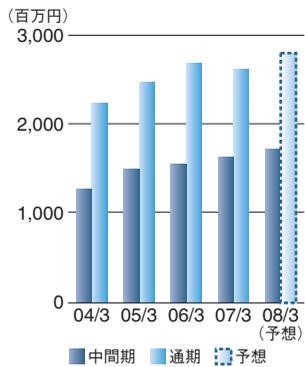
### 売上高推移



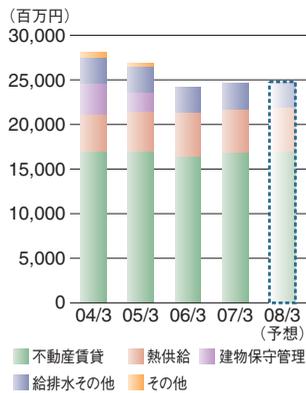
### 経常利益推移



### 当期純利益推移



### 部門別売上高推移



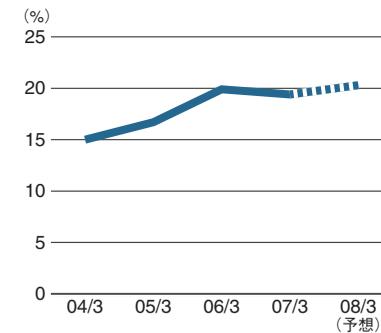
## 収益性指標、効率性指標

(%)

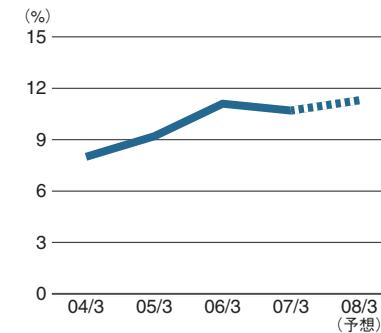
決算期	04/3	05/3	06/3	07/3	08/3(予想)
売上高経常利益率	15.0	16.7	19.9	19.4	20.3
売上高当期純利益率	8.0	9.2	11.1	10.7	11.3
総資本事業利益率(ROA)	5.5	6.3	6.8	6.9	—
総資本当期純利益率	2.5	3.0	3.4	3.5	—
自己資本当期純利益率(ROE)	6.5	6.9	7.1	6.6	—
自己資本配当率(DOE)	1.4	1.6	1.8	1.9	—

注: 総資本事業利益率(ROA) = (営業利益+受取利息+配当金) / 総資産(期中平均) × 100  
 総資本当期純利益率 = 当期純利益 / 総資産(期中平均) × 100  
 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 自己資本(期中平均) × 100  
 自己資本配当率(DOE) = 配当金総額 / 自己資本(期中平均) × 100

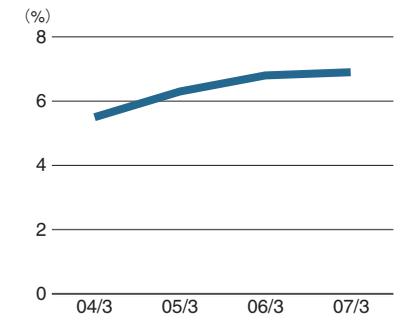
### 売上高経常利益率



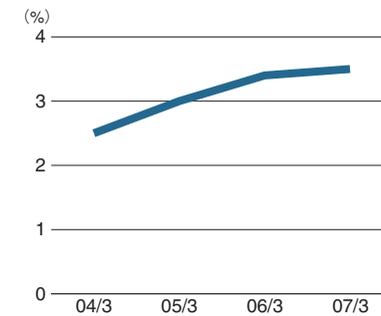
### 売上高当期純利益率



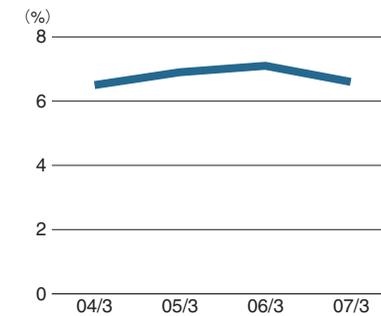
### 総資本事業利益率(ROA)



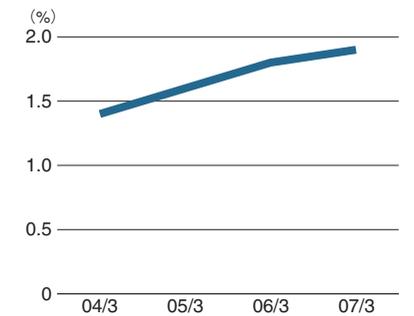
### 総資本当期純利益率



### 自己資本当期純利益率(ROE)



### 自己資本配当率(DOE)



# 財務データ集(連結) Consolidated Financial Highlights

## ■資産関連指標、安定性指標

(単位:百万円)

決算期	04/3	05/3	06/3	07/3
総資産	87,505	80,000	77,143	74,385
純資産	35,410	36,662	39,074	42,845
有利子負債	37,827	31,478	26,092	21,134
設備投資	2,998	1,908	1,023	2,839
減価償却費	6,593	6,069	5,642	5,290
キャッシュ・フロー	8,828	8,540	8,330	7,911
流動比率(%)	48.8	31.7	41.2	34.8
当座比率(%)	44.7	28.6	37.1	33.0
固定比率(%)	225.4	205.1	182.2	168.1
固定長期適合比率(%)	115.6	119.3	117.1	122.2
D/Eレシオ(%)	106.8	85.9	66.8	51.7
自己資本比率(%)	40.5	45.8	50.7	55.0
インタレスト・カバレッジ(倍)	5.9	8.4	11.1	13.0

注: キャッシュ・フロー=減価償却費+当期純利益

流動比率=流動資産(期末)÷流動負債(期末)×100

当座比率=(現金・預金(期末)+売上債権(期末)+有価証券(期末))÷流動負債(期末)×100

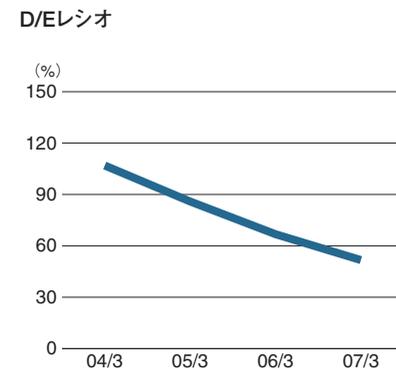
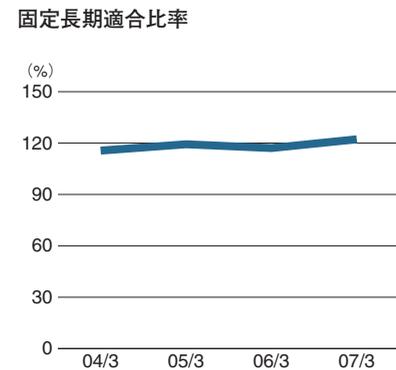
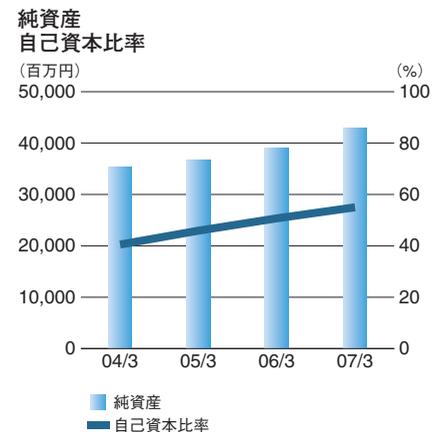
固定比率=固定資産(期末)÷自己資本(期末)×100

固定長期適合比率=固定資産(期末)÷(自己資本(期末)+固定負債(期末))×100

D/Eレシオ=有利子負債(期末)÷自己資本(期末)×100

インタレスト・カバレッジ=(営業利益+受取利息+配当金)÷支払利息

2006年3月期以前の純資産には、少数株主持分が含まれておりません。

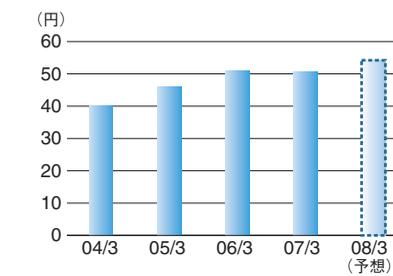


## ■1株当たり指標

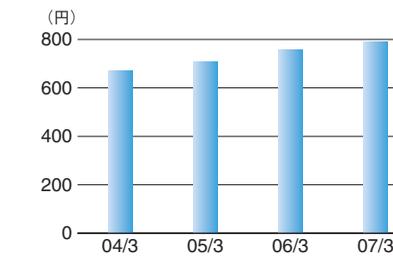
(単位:円)

決算期	04/3	05/3	06/3	07/3	08/3(予想)
1株当たり当期純利益	40.2	46.1	51.0	50.7	54.2
1株当たり純資産	669.8	708.5	755.3	791.8	—
1株当たり配当金	9.0	11.0	13.0	15.0	16.0
配当性向(%)	22.4	23.9	25.5	29.6	29.5

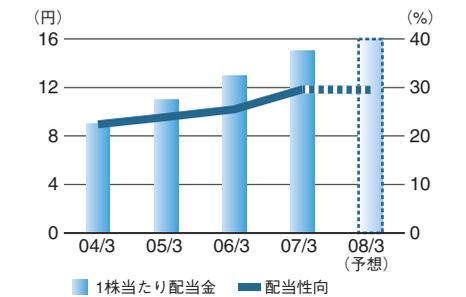
### 1株当たり当期純利益



### 1株当たり純資産



### 1株当たり配当金/配当性向



## 投資コラム

当社グループの投資は、事業特性上、国の空港計画と歩調をあわせることにより、決算期によって多少変動があります。なお、空港外の投資は、航空界への貢献またはより良い条件が揃うなどの有利な物件であれば、今後も検討してまいります。右表は、ここ数年の主な設備投資状況になります。



99/3	空港外	六本木ビル(東京都港区) ①
00/3	東京国際空港	車両整備工場②
02/3	東京国際空港	第1テクニカルセンター③
	東京国際空港 関西国際空港	航空貨物上屋 E-6棟④ 大型機用格納庫⑤
03/3	東京国際空港 空港外	第2テクニカルセンター⑥ 三番町ビル(東京都千代田区)⑦
	空港外	航空会館(東京都港区)⑧
05/3	東京国際空港	第2ターミナルビルへの冷暖房供給に向けたプラント増設及び配管延伸
	中部国際空港	航空機汚水処理施設(SDプラント)⑨
07/3	東京国際空港	原動機センター南棟⑩
		第2テクニカルセンター増築⑪
		航空機洗機施設移設 エネルギーセンター1500RT吸収式冷凍機更新及び小型貫流ボイラ新設

## 内部統制システムの整備 Development of Internal Control System

当社グループは、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務を十分自覚しています。その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、且つ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、内部統制システム基本方針を取締役会で決議し、内部統制システムの整備、運用に努めています。以下、当社グループの内部統制システムの概要についてご説明いたします。

### コンプライアンス

当社社長を委員長に、すべての代表取締役、常勤監査役などで構成するコンプライアンス委員会を組織しています。コンプライアンス委員会は、役職員の職務執行が法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために必要とする重要事項について検討し、グループ全体で、業務の適正化の維持・向上、コンプライアンス違反の未然防止及びその他リーガルリスクの回避・低減などに努めています。

### リスクマネジメント

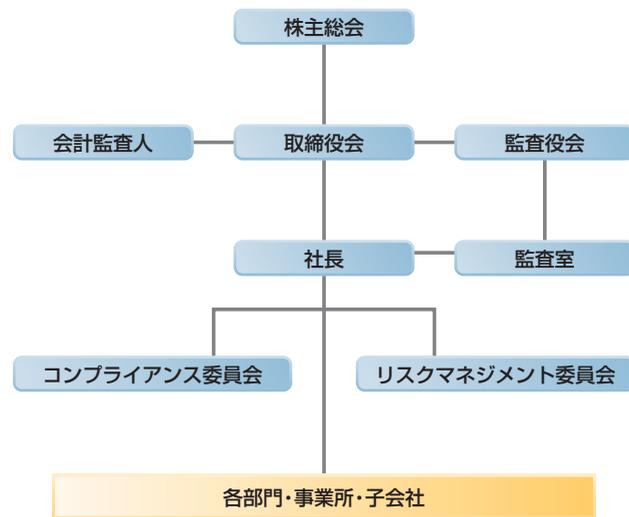
当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理していることから、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートする責任を担っています。そのことから、当社グループの事業リスクの発生により、空港の運営及び運航に支障をきたさないために、グループで統合的なリスク管理体制の整備、向上に努めており、取締役及び部門長並びに子会社で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの把握と、適切な管理の検討を進めています。

当社グループでは、東京国際空港での熱供給・給排水や共用通信といったインフラ事業を行っていることから、冷暖房や水や通信などの安定した供給や運用が必須であり、災害等が発生した場合、空港の役割がとて大切になることから、安定供給や円滑な復旧対応策といった、インフラ供給に係るリスク対応の再検討、改善に着手しています。

### 財務報告に係る内部統制

財務報告等のディスクロージャーの信頼性を確保することは企業として大切なことであると自覚しています。現在、金融商品取引法における内部統制報告書の2008年4月からの義務化に向けた取り組みに着手しており、具体的には財務報告プロジェクトチームを立ち上げ、構築に向けた作業を行っています。また、内部監査を行う監査室を拡充し、法対応に向けた社内体制の整備を行っています。

#### 内部統制システム体制図



## 会社概要 Corporate Data (2007年9月末現在)

### 商号

空港施設株式会社(略称 AFC)  
AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

### 設立

1970年 2月

### 沿革

1993年 4月 日本証券業協会に店頭登録  
1995年12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場  
1997年 9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場

### 本社

東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル

### 事業内容

- 空港における次の各事業
  - (1)不動産の管理、賃貸に関する事業
  - (2)熱供給に関する事業
  - (3)上下水道施設の管理に関する事業
  - (4)汚水処理等の水処理に関する事業
  - (5)電気通信に関する事業
  - (6)その他空港に関連する施設の運営、管理、賃貸に関する事業
- 空港周辺における前号に掲げる事業
- 建設工事に関する事業
- 前号に係る調査設計工事監理に関する事業
- 事務用機器、電子応用機械器具、車輛、航空機、搬送機器等のリースに関する事業
- 不動産の管理、賃貸に関する事業
- 前各号に付帯関連する事業

### 資本金

68億2,610万円

### 従業員数

128名

### 事業所

本社 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル  
TEL 03(3747)0251 (代表)

大阪事業所 〒563-0034 大阪府池田市空港2-2-5大阪総合ビル  
TEL 06(6856)6400

千歳事業所 〒066-0044 北海道千歳市平和新千歳空港  
TEL 0123(22)4380

常陸太田出張所 〒313-0005 茨城県常陸太田市栄町3343-1  
TEL 0294(73)1871

神戸出張所 〒650-0037 兵庫県神戸市中央区明石町32 明海ビル  
TEL 078(332)1011

### 役員

代表取締役会長	宮本 春樹	常勤監査役	野瀬 宏二
代表取締役社長	高橋 朋敬	常勤監査役	互井 紘一
代表取締役副社長	本坊 憲吉	監査役	永光 洋一
代表取締役副社長	穴戸 幹尋	監査役	村上 愛三
専務取締役	小林 久	常務執行役員	阿部 行雄
専務取締役	坂井 利充	常務執行役員	永芳 利幸
常務取締役	永田 攻	執行役員	桜井 正信
常務取締役	五藤 毅	執行役員	雨宮 徳光
取締役	山田 彰彦	執行役員	小松 啓介
取締役	安永 武文	執行役員	足利 香聖
取締役	戸矢 博道	執行役員	古屋 秀樹
取締役	広池 君夫	執行役員	津口 峰男

### 主要取引銀行

日本政策投資銀行、りそな銀行、みずほコーポレート銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、中央三井信託銀行

### 主要取引先

株式会社日本航空インターナショナル、全日本空輸株式会社 他

### 空港施設グループ

